

特別企画

2025年4月15日

**「トランプ関税」企業の55.1%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（近畿2府4県版）～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の55.1%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も

2025年4月15日

～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（2府4県版）～

問合せ先：関西支社情報部
電話：06(6531)8854

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した近畿の企業は55.1%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか2.1%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が63.0%で最多だった。次いで、卸売業60.7%、運輸業58.6%、金融・保険業57.1%、小売業55.5%の5産業で半数を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が64.3%（160社中、103社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が13.7%、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が9.3%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答840社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

※近畿2府4県とは、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県を指す。

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

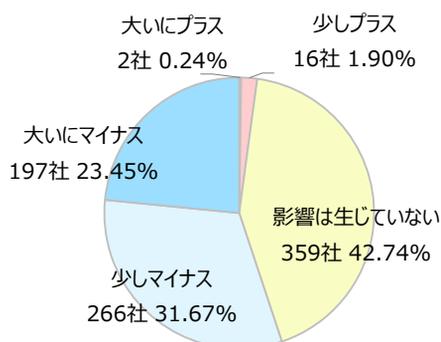
「マイナス」が55.1%で「プラス」2.1%を53ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が42.7%（840社中、359社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が43.7%（775社中、339社）で、大企業の30.7%（65社中、20社）を13.0ポイント上回った。

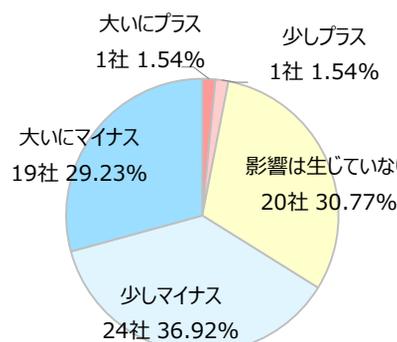
次いで、「少しマイナス」が31.6%（266社）、「大いにマイナス」が23.4%（197社）で続き、「マイナス」回答を合算すると55.1%（463社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の0.2%（2社）と「少しプラス」1.9%（16社）を合算した「プラス」回答は2.1%（18社）にとどまった。

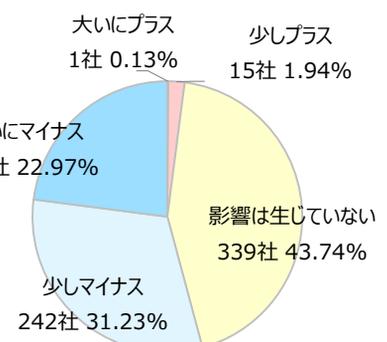
（全企業840社）



（資本金1億円以上65社）



（資本金1億円未満775社）



【産業別】製造業、卸売業、運輸業、金融・保険業、小売業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で63.0%（284社中、179社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が60.7%（204社中、124社）、運輸業が58.6%（29社中、17社）、金融・保険業が57.1%（7社中、4社）、小売業が55.5%（27社中、15社）と続き、上位5産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」が最も高かった産業は、小売業で11.1%（27社中、3社）。次いで、卸売業が2.9%（204社中、6社）、製造業（284社中、7社）と続く。「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

産業別 回答状況



【業種別】「マイナス」上位10業種のうち6業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、生産用機械器具製造業76.9%（26社中、20社）。次いで、電気機械器具製造業が73.3%（15社中、11社）、鉄鋼業72.7%（11社中、8社）で続く。

上位4業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、6業種を製造業が占めた。

「プラス」の最高は、その他の小売業の16.6%（12社中、2社）だった。

次いで、プラスチック製品製造業10.5%（19社中、2社）、鉄鋼業9.0%（11社中、1社）と続いた。

「プラス」の割合が1割を超えた業種は2業種のみだった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生産用機械器具製造業	76.92%	20	26
2	電気機械器具製造業	73.33%	11	15
3	鉄鋼業	72.72%	8	11
4	金属製品製造業	72.09%	31	43
5	プラスチック製品製造業	68.42%	13	19
6	機械器具卸売業	64.81%	35	54
7	はん用機械器具製造業	63.15%	12	19
8	飲食料品卸売業	61.90%	13	21
9	その他の卸売業	60.97%	25	41
10	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60.00%	45	75

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	その他の小売業	16.66%	2	12
2	プラスチック製品製造業	10.52%	2	19
3	鉄鋼業	9.09%	1	11
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	7.14%	1	14
5	その他の事業サービス業	6.66%	1	15
5	食料品製造業	6.66%	1	15
7	はん用機械器具製造業	5.26%	1	19
8	飲食料品卸売業	4.76%	1	21
9	機械器具卸売業	3.70%	2	54
10	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2.66%	2	75

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、160社から回答を得た。

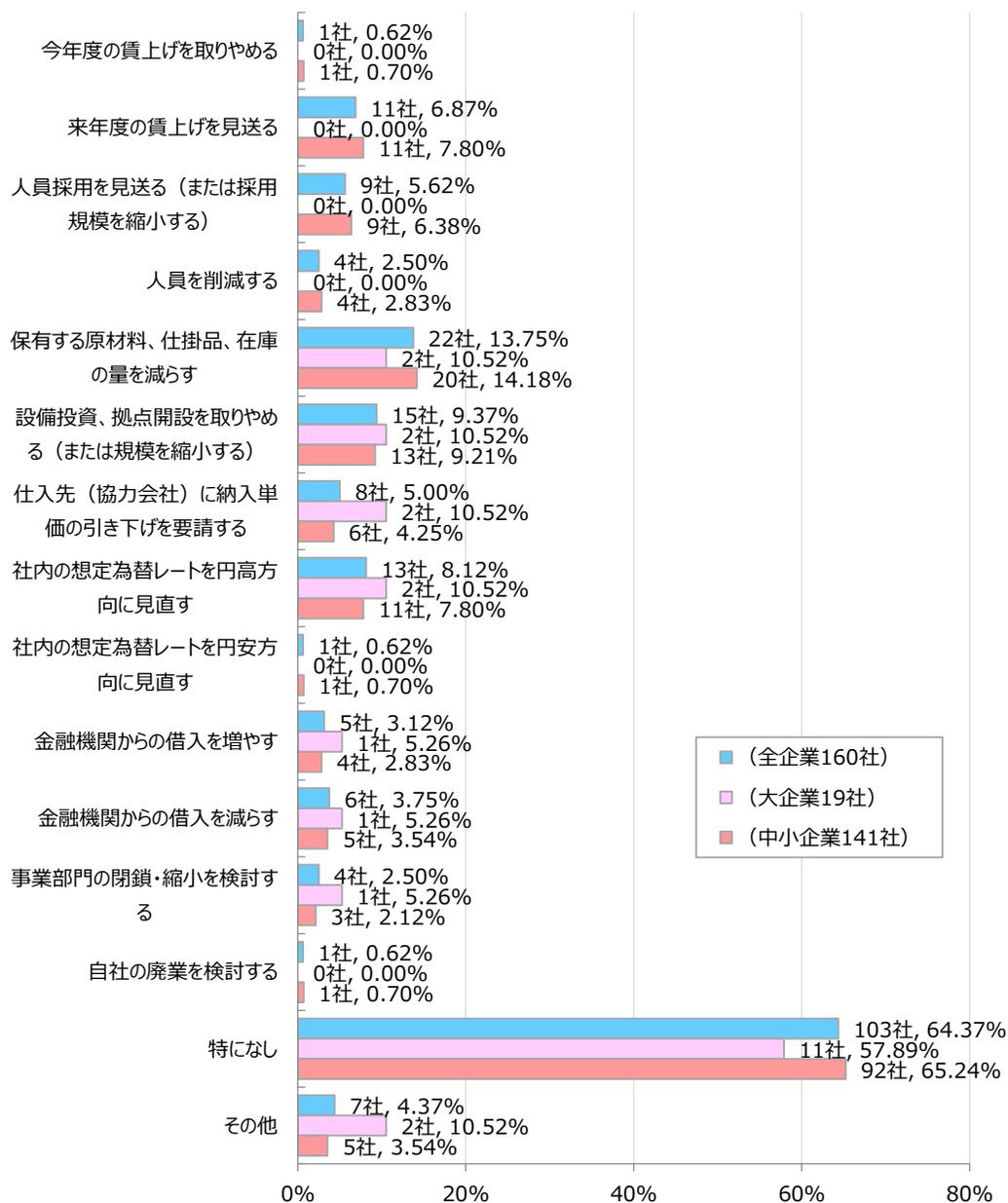
構成比の最高は、「特になし」の64.3%（103社）だった。10産業すべてで構成比が最高となった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が13.7%（22社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が9.3%（15社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が8.1%（13社）で、「円安方向に見直す」の0.6%（1社）を7.5ポイント上回った。

金融機関からの借り入れは、「減らす」が3.7%（6社）で、「増やす」の3.1%（5社）を0.6ポイント上回った。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」0.6%（1社）、「来年度の賃上げを見送る」6.7%（11社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が55.4%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、840社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の55.4%（466社）だった。産業別では農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、小売業、金融・保険業、運輸業、サービス業他の7産業で構成比が最高となった。

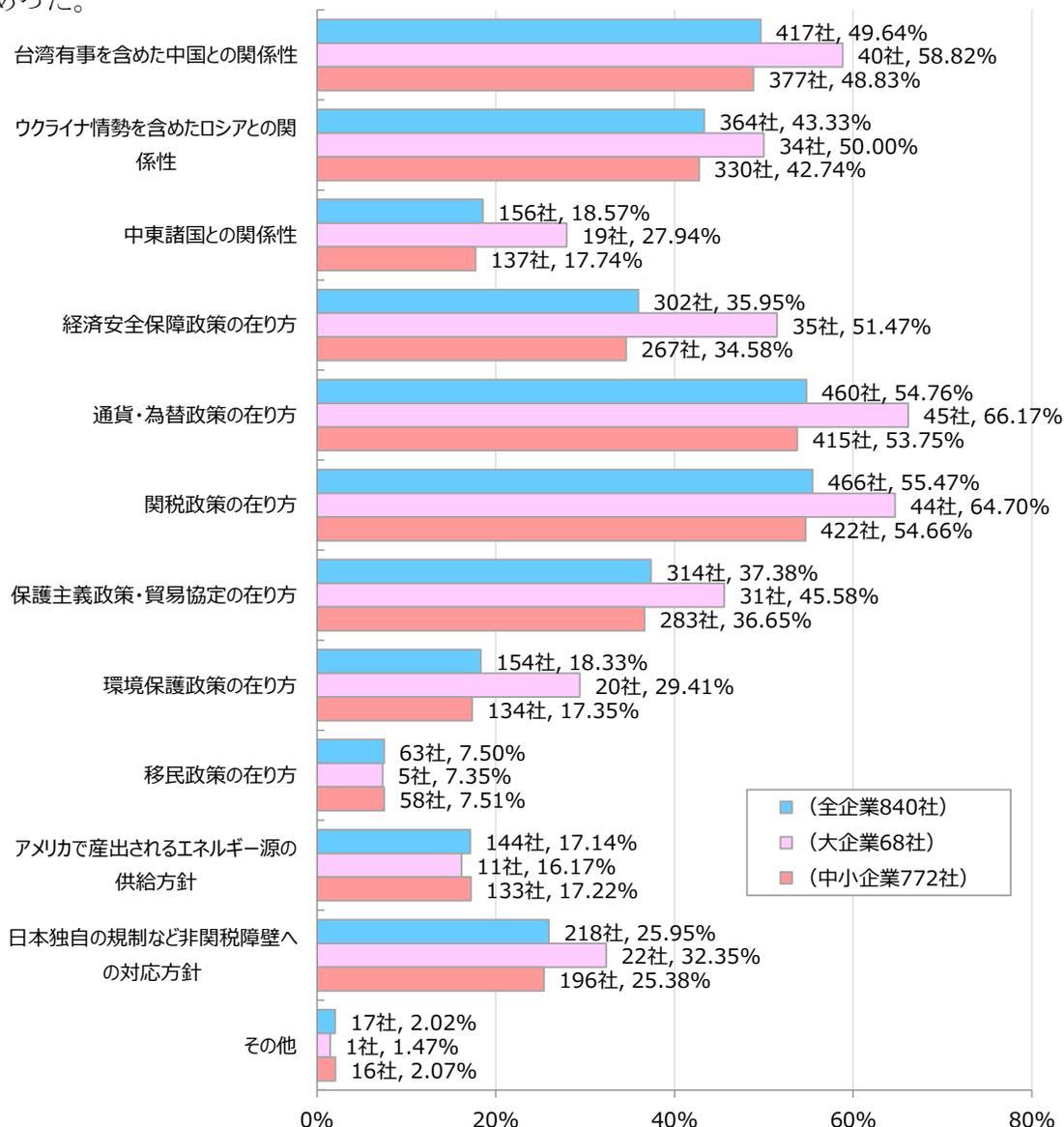
次いで、「通貨・為替政策の在り方」が54.7%（460社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が49.6%（417社）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は25.9%（218社）と、3割近くの企業が関心を示した。

「その他」では、「トランプ氏の政策実施による目まぐるしい環境変化に適應できるか」や「関税などが日本の消費税に影響を与えるか」、「USスチールの動向」などに関心を寄せる意見があった。



特別企画

2025年4月21日

「トランプ関税」企業の57.1%が「マイナス」
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（富山県版）～

おかげさまで133年

 株式
会社 **東京商互リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の57.1%が「マイナス」 ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（富山県版）～

問合先：富山支店情報部

電話：076(432)3225

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）が4月1日～8日に実施したアンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した富山県の企業は57.1%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか1.4%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が78.2%で最多だった。次いで、小売業60.0%、卸売業58.3%となっており、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が66.6%（12社中、8社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。すでに対応が具体化している企業では、「金融機関からの借入」を「増やす」「減らす」や、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」などがあつた。また、賃上げを取りやめるとの回答はなかったが、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答163社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。



Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

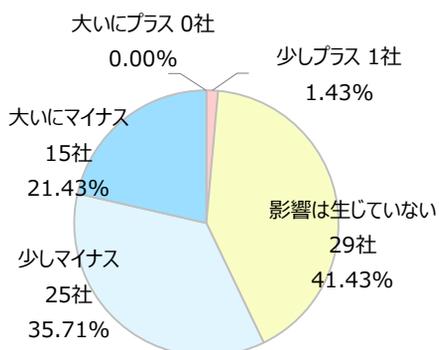
「マイナス」が57.1%で「プラス」1.4%を55.7ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が41.4%（70社中、29社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が45.9%（61社中、28社）で、大企業の11.1%（9社中、1社）を34.7ポイント上回った。

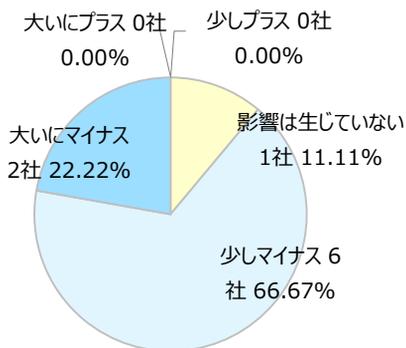
次いで、「少しマイナス」が35.7%（25社）、「大いにマイナス」が21.4%（15社）が続き、「マイナス」回答を合算すると57.1%（40社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の0.0%（0社）と「少しプラス」1.4%（1社）を合算した「プラス」回答は1.4%（1社）にとどまった。

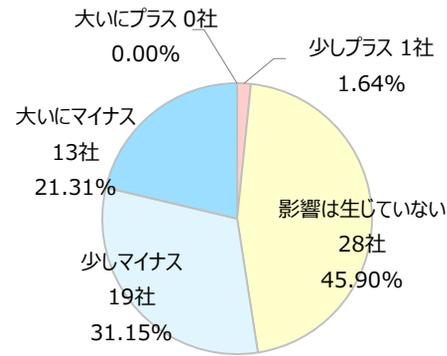
（全企業70社）



（資本金1億円以上9社）



（資本金1億円未満61社）



【産業別】製造業、小売業、卸売業、情報通信業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で78.2%（23社中、18社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、小売業が60.0%（5社中、3社）、卸売業が58.3%（12社中、7社）、情報通信業が50.0%（2社中、1社）となった。

「プラス」は全産業で1社に留まっており、プラスと捉える企業は少なかった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	1社	12.50%	3社	37.50%	4社	50.00%	8社
製造業	0社	0.00%	18社	78.26%	5社	21.73%	23社
卸売業	0社	0.00%	7社	58.33%	5社	41.66%	12社
小売業	0社	0.00%	3社	60.00%	2社	40.00%	5社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
運輸業	0社	0.00%	1社	33.33%	2社	66.66%	3社
情報通信業	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	50.00%	2社
サービス業他	0社	0.00%	7社	41.17%	10社	58.82%	17社
全産業	1社	1.42%	40社	57.14%	29社	41.42%	70社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

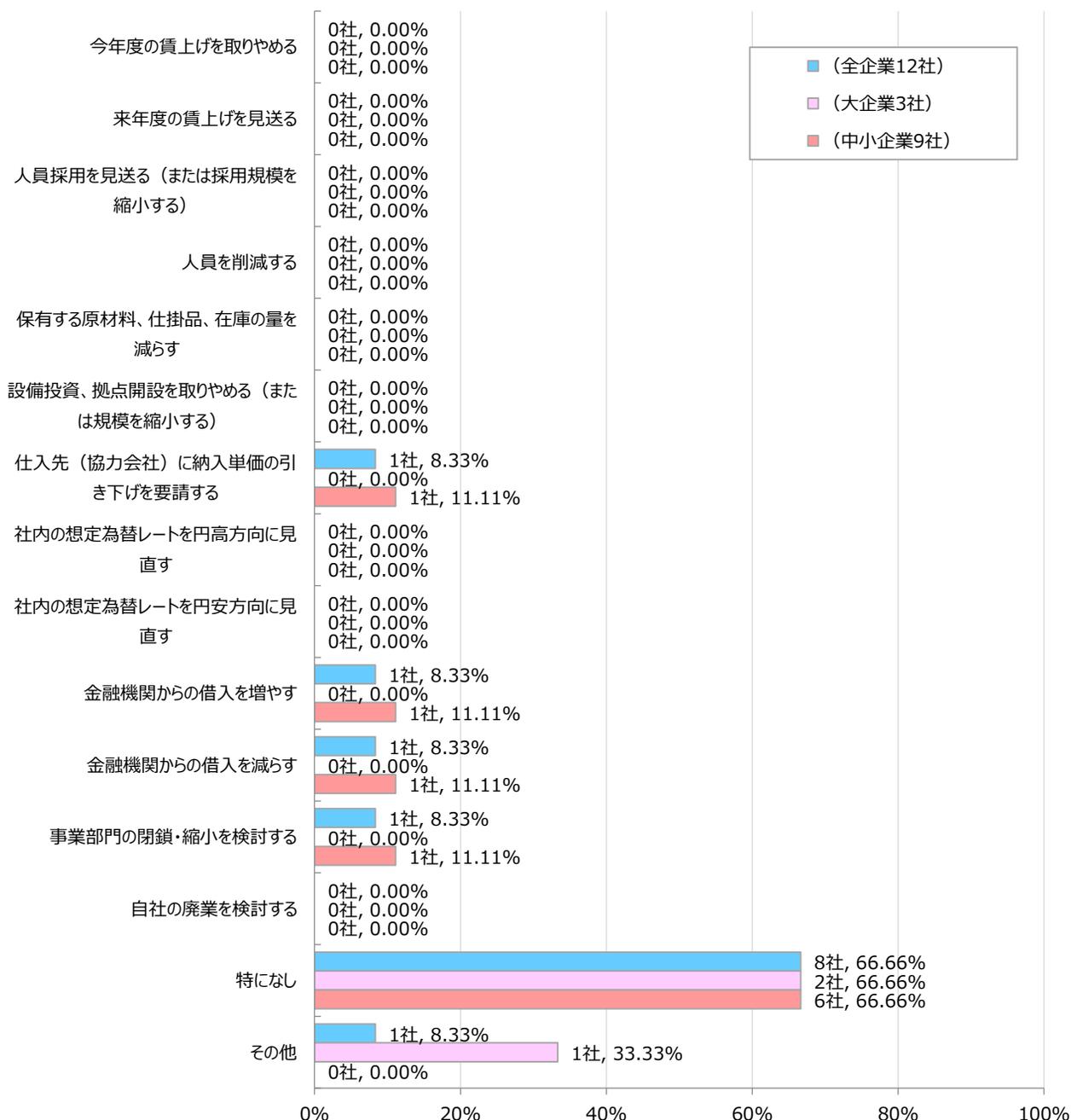
「特になし」がトップ

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、12社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の66.6%（8社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「金融機関からの借入」は、「増やす」「減らす」とも1社と同数。「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」が1社あった。その他、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」などの回答があった。

尚、為替に関する対応は特に回答がなかった。

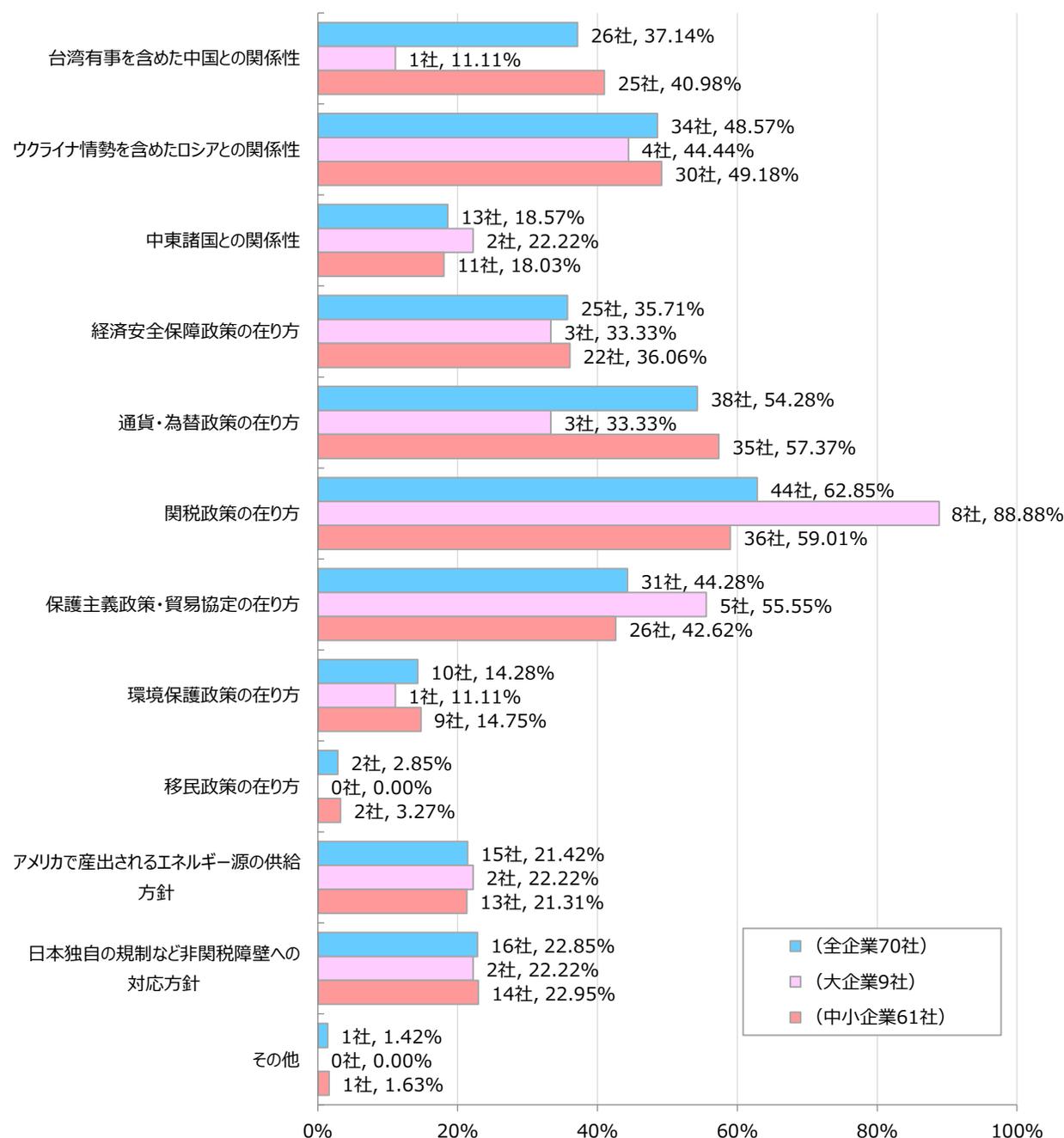


Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が55.1%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、70社から回答を得た。構成比の最高は、「関税政策の在り方」の62.8%（44社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が54.2%（38社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が48.5%（34社）、「保護主義政策・貿易協定の在り方」が44.2%（31社）と続く。上位4項目で構成比が40%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い結果となった。



特別企画

2025年4月18日

「トランプ関税」企業の53.9%が「マイナス」
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（北陸三県版）～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の53.9%が「マイナス」 ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（北陸三県版）～

問合せ：金沢支店情報部
電話：076(262)4591

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）が4月1日～8日に実施したアンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した北陸三県の企業は53.9%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか3.0%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が67.2%で最多だった。次いで、卸売業59.3%となっており、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が70.5%（34社中、24社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。すでに対応が具体化している企業では、「金融機関からの借入」を「増やす」「減らす」や、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」などがあつた。また、「今年度の賃上げを取りやめる」との回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答163社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

※ 北陸三県とは、石川県、富山県、福井県を指す。



Q1. トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

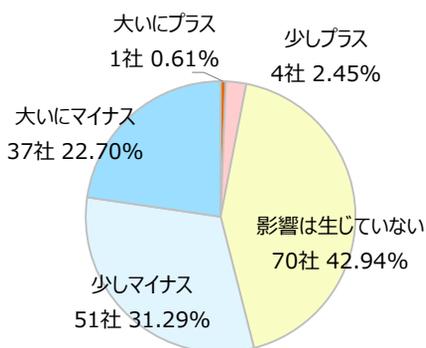
「マイナス」が53.9%で「プラス」3.0%を50.9ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が42.9%（163社中、70社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が45.6%（149社中、68社）で、大企業の14.2%（14社中、2社）を31.4ポイント上回った。

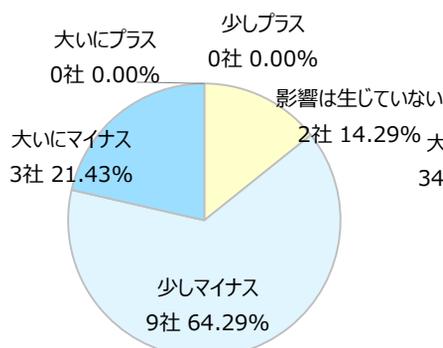
次いで、「少しマイナス」が31.2%（51社）、「大いにマイナス」が22.7%（37社）が続き、「マイナス」回答を合算すると53.9%（88社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の0.6%（1社）と「少しプラス」2.4%（4社）を合算した「プラス」回答は3.0%（5社）にとどまった。

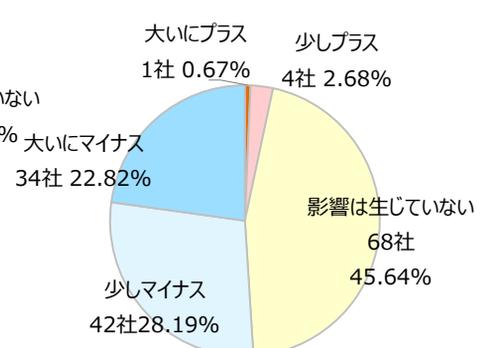
（全企業163社）



（資本金1億円以上14社）



（資本金1億円未満149社）

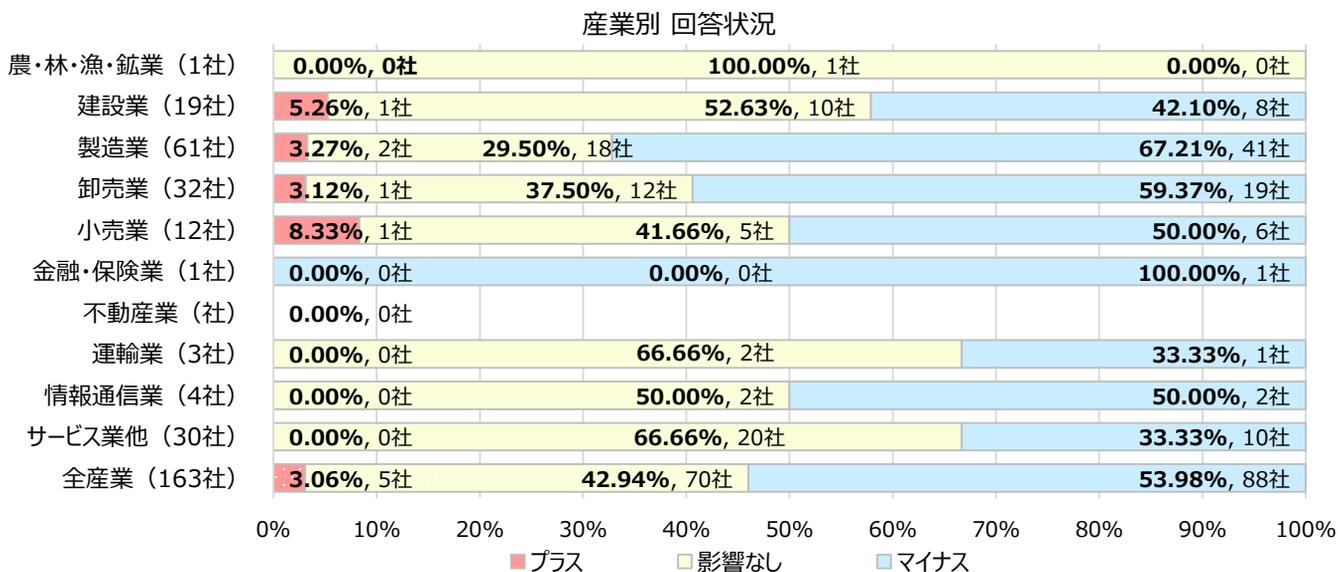


【産業別】製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、情報通信業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で67.2%（61社中、41社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が59.3%（32社中、19社）、小売業が50.0%（12社中、6社）、情報通信業が50.0%（4社中、2社）となった。尚、金融・保険業は回答数1社のみ100.0%だった。

「プラス」は全産業で5社に留まっており、プラスと捉える企業は少なかった。



【業種別】「マイナス」上位10業種のうち5業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数5以上）では、「マイナス」の最高が、生産用機械器具製造業（10社中、10社）と金属製品製造業（5社中、5社）で100.0%となった。次いで、プラスチック製品製造業が85.7%（7社中、6社）、機械器具卸売業が80.0%（15社中、12社）と続く。

上位4業種で「マイナス」が8割を超えた。なお、上位10業種のうち、5業種を製造業が占めた。

「プラス」は、飲食料品卸売業、その他の製造業、その他の小売業、繊維工業、職別工事業が各1社に留まった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）（母数5以上）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生産用機械器具製造業	100.00%	10	10
1	金属製品製造業	100.00%	5	5
3	プラスチック製品製造業	85.71%	6	7
4	機械器具卸売業	80.00%	12	15
5	はん用機械器具製造業	60.00%	3	5
5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	60.00%	3	5
7	その他の小売業	57.14%	4	7
8	飲食料品卸売業	50.00%	3	6
8	設備工事業	50.00%	3	6
10	職別工事業	42.85%	3	7
10	繊維工業	42.85%	3	7

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）（母数5以上）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食料品卸売業	16.66%	1	6
1	その他の製造業	16.66%	1	6
3	その他の小売業	14.28%	1	7
3	繊維工業	14.28%	1	7
3	職別工事業	14.28%	1	7

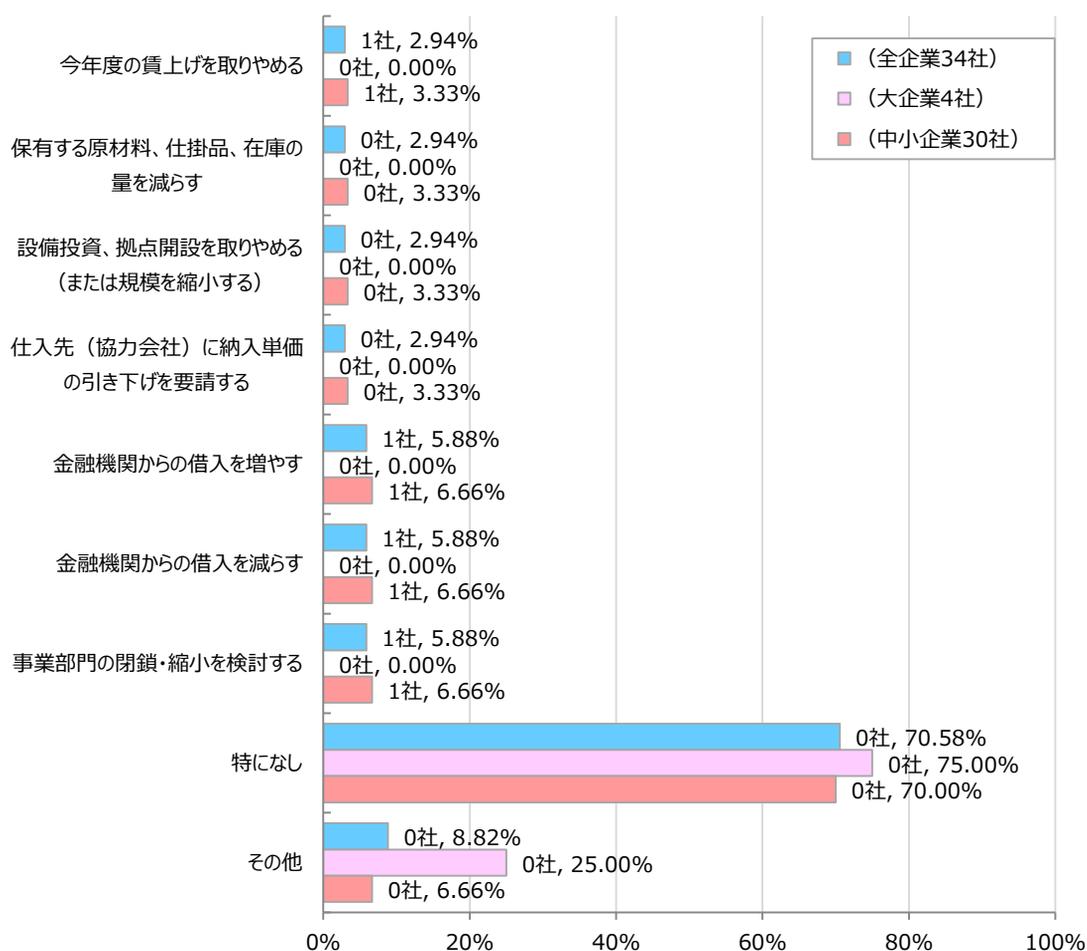
Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、34社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の70.5%（24社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「金融機関からの借入」は、「増やす」「減らす」とも2社と同数。「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」が2社あった。その他、「今年度の賃上げを取りやめる」「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」などの回答があった。尚、為替に関する対応は特に回答がなかった。

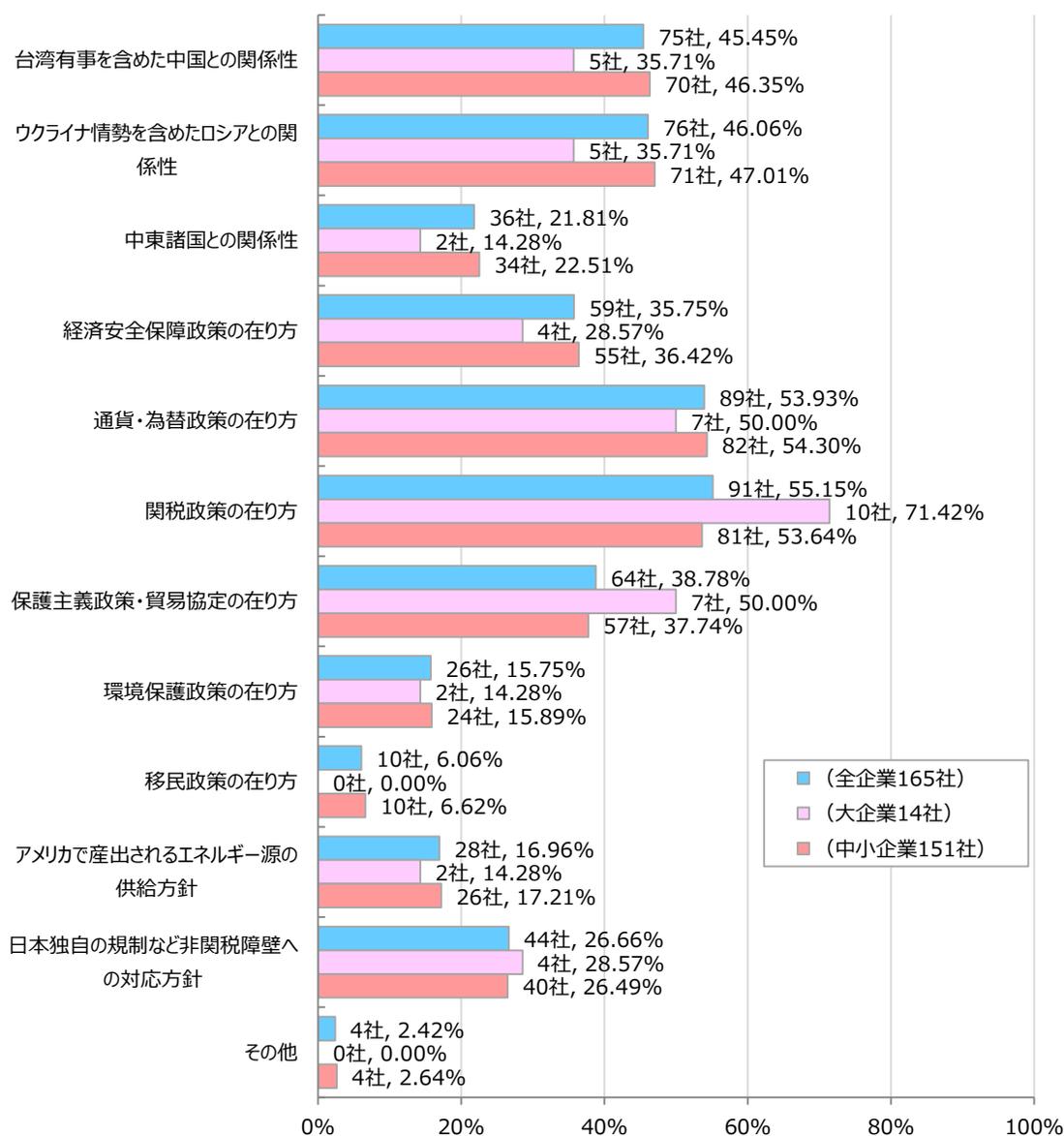


Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が55.1%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、165社から回答を得た。構成比の最高は、「関税政策の在り方」の55.1%（91社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が53.9%（89社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が46.0%（76社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が45.4%（75社）と続く。上位4項目で構成比が40%を超えた。

4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い結果となった。



特別企画

2025年4月18日

「トランプ関税」企業の53.9%が「マイナス」
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（北陸三県版）～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の53.9%が「マイナス」 ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（北陸三県版）～

問合せ：福井支店
電話：0776(23)3446

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）が4月1日～8日に実施したアンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した北陸三県の企業は53.9%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか3.0%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が67.2%で最多だった。次いで、卸売業59.3%となっており、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が70.5%（34社中、24社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。すでに対応が具体化している企業では、「金融機関からの借入」を「増やす」「減らす」や、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」などがあつた。また、「今年度の賃上げを取りやめる」との回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答163社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

※ 北陸三県とは、石川県、富山県、福井県を指す。



Q1. トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

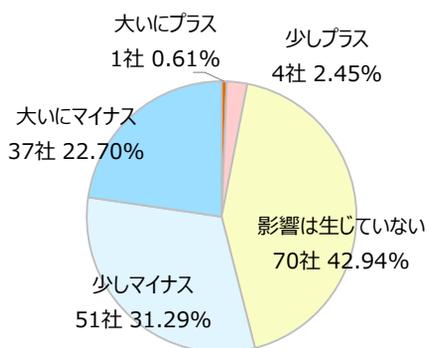
「マイナス」が53.9%で「プラス」3.0%を50.9ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が42.9%（163社中、70社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が45.6%（149社中、68社）で、大企業の14.2%（14社中、2社）を31.4ポイント上回った。

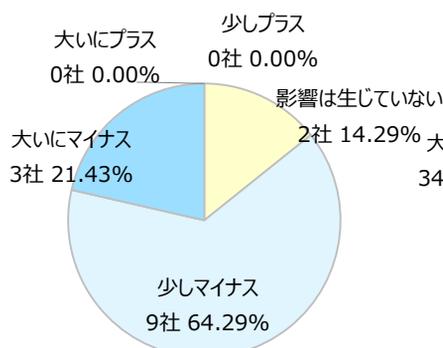
次いで、「少しマイナス」が31.2%（51社）、「大いにマイナス」が22.7%（37社）が続き、「マイナス」回答を合算すると53.9%（88社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の0.6%（1社）と「少しプラス」2.4%（4社）を合算した「プラス」回答は3.0%（5社）にとどまった。

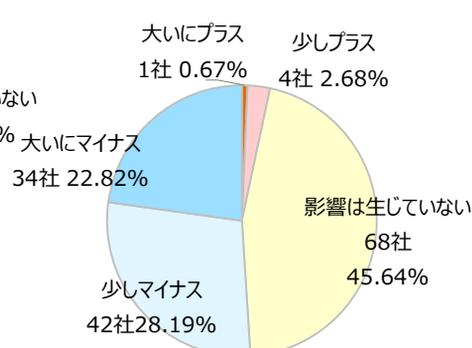
（全企業163社）



（資本金1億円以上14社）



（資本金1億円未満149社）

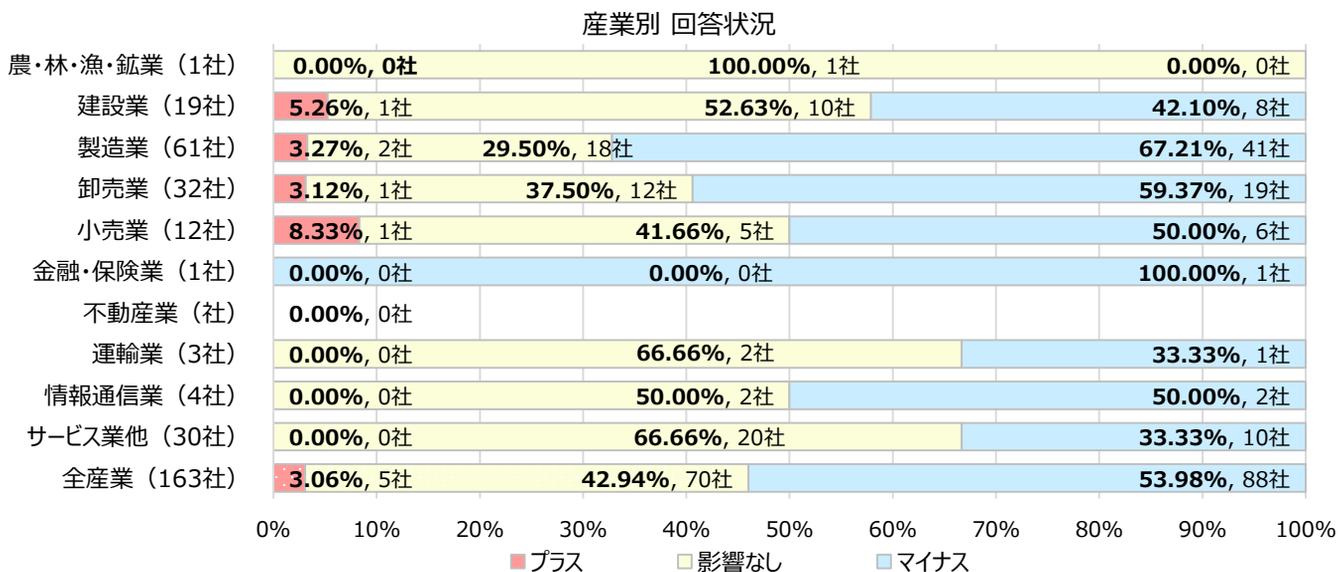


【産業別】製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、情報通信業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で67.2%（61社中、41社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が59.3%（32社中、19社）、小売業が50.0%（12社中、6社）、情報通信業が50.0%（4社中、2社）となった。尚、金融・保険業は回答数1社のみ100.0%だった。

「プラス」は全産業で5社に留まっており、プラスと捉える企業は少なかった。



【業種別】「マイナス」上位10業種のうち5業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数5以上）では、「マイナス」の最高が、生産用機械器具製造業（10社中、10社）と金属製品製造業（5社中、5社）で100.0%となった。次いで、プラスチック製品製造業が85.7%（7社中、6社）、機械器具卸売業が80.0%（15社中、12社）と続く。

上位4業種で「マイナス」が8割を超えた。なお、上位10業種のうち、5業種を製造業が占めた。

「プラス」は、飲食料品卸売業、その他の製造業、その他の小売業、繊維工業、職別工事業が各1社に留まった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）（母数5以上）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生産用機械器具製造業	100.00%	10	10
1	金属製品製造業	100.00%	5	5
3	プラスチック製品製造業	85.71%	6	7
4	機械器具卸売業	80.00%	12	15
5	はん用機械器具製造業	60.00%	3	5
5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	60.00%	3	5
7	その他の小売業	57.14%	4	7
8	飲食料品卸売業	50.00%	3	6
8	設備工事業	50.00%	3	6
10	職別工事業	42.85%	3	7
10	繊維工業	42.85%	3	7

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）（母数5以上）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食料品卸売業	16.66%	1	6
1	その他の製造業	16.66%	1	6
3	その他の小売業	14.28%	1	7
3	繊維工業	14.28%	1	7
3	職別工事業	14.28%	1	7

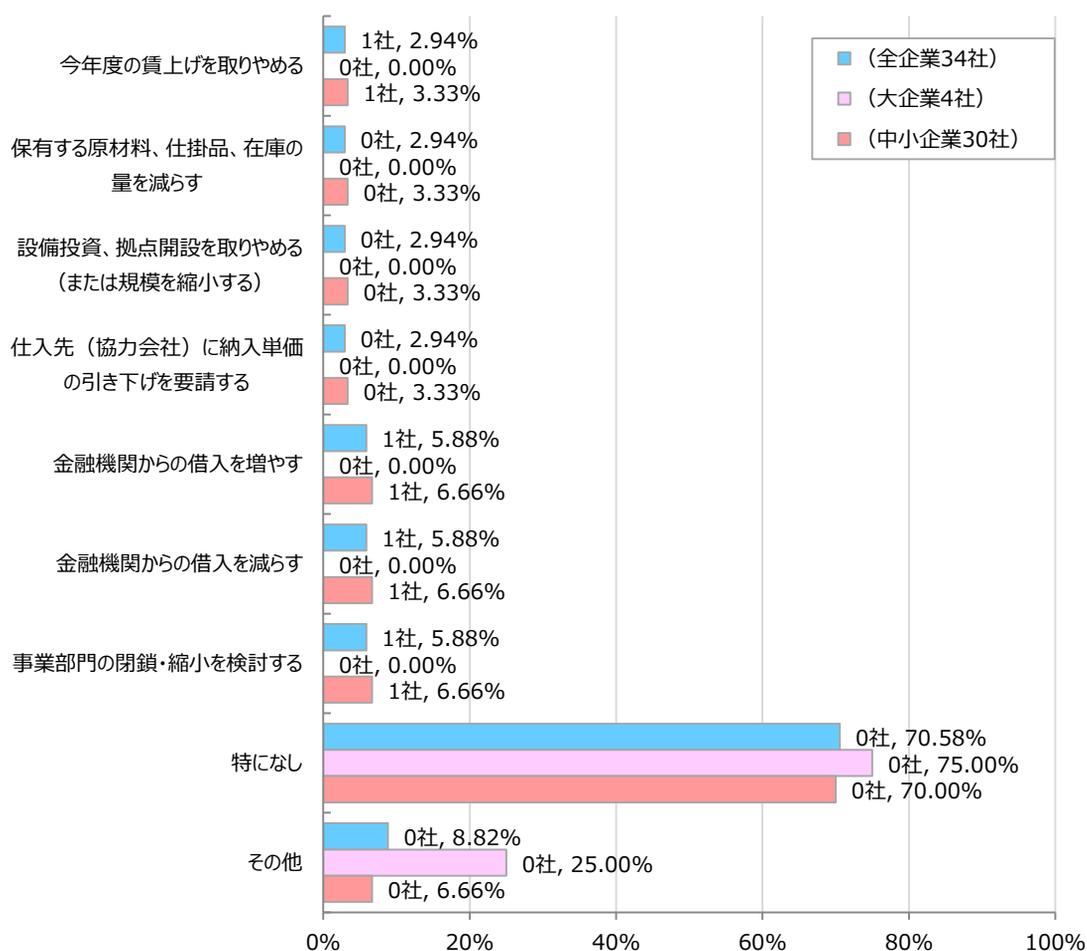
Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、34社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の70.5%（24社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「金融機関からの借入」は、「増やす」「減らす」とも2社と同数。「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」が2社あった。その他、「今年度の賃上げを取りやめる」「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」などの回答があった。尚、為替に関する対応は特に回答がなかった。

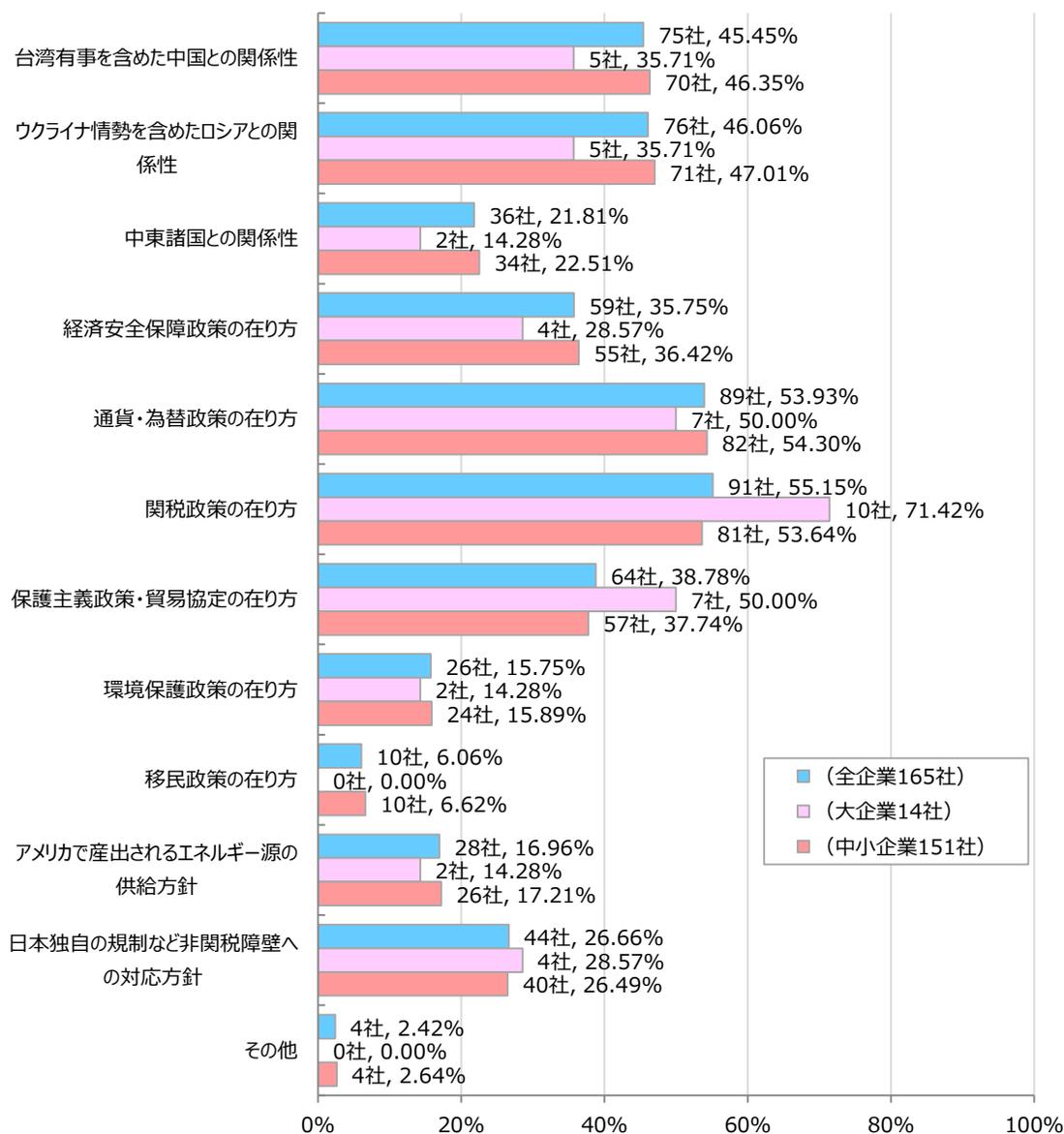


Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が55.1%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、165社から回答を得た。構成比の最高は、「関税政策の在り方」の55.1%（91社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が53.9%（89社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が46.0%（76社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が45.4%（75社）と続く。上位4項目で構成比が40%を超えた。

4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い結果となった。



特別企画

2025年4月16日

「トランプ関税」 約6割がマイナス影響

～滋賀県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで132年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」約6割がマイナス影響

～滋賀県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：滋賀支店
電話：077(522)5855

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、緊急アンケートを実施した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、県内企業のトランプ関税に関する関心が高いことが今回のアンケートでわかった。

※本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答は全国5,372社、滋賀県33社。

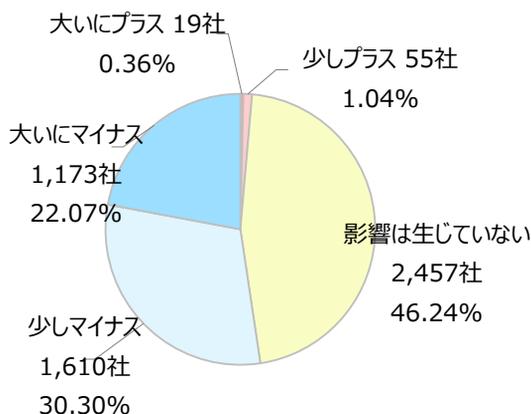
※アメリカ政権が9日に発表した相互関税措置を90日間停止する内容はアンケートに反映していない。

◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

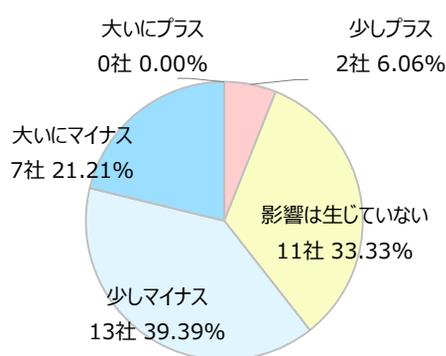
「マイナス」が60.6%で「プラス」影響は6.0%

滋賀県の企業に関税引き上げの影響を聞くと、「少しマイナス」が39.3%（33社中、13社、全国：30.3%、5,314社中、1,610社）でトップだった。次いで、「影響は生じていない」が33.3%（11社、全国：46.2%、2,457社）、「大いにマイナス」が21.2%（7社、全国：22.0%、1,173社）で続き、「マイナス」回答を合算すると60.6%（20社、全国：52.3%、2,783社）で半数を超えた。一方、プラスと回答した企業は6.0%（2社）、全国回答では1.4%（74社）にとどまった。

（全国5,314社）



（滋賀県33社）



産業別 回答状況

産業別	プラス	マイナス	影響なし	合計
農・林・漁・鉱業	0社 0.00%	0社 0.00%	1社 100.00%	1社
建設業	0社 0.00%	3社 60.00%	2社 40.00%	5社
製造業	1社 8.33%	7社 58.33%	4社 33.33%	12社
卸売業	0社 0.00%	2社 66.66%	1社 33.33%	3社
小売業	0社 0.00%	3社 100.00%	0社 0.00%	3社
金融・保険業	0社 0.00%	0社 0.00%	0社 0.00%	0社
不動産業	0社 0.00%	1社 100.00%	0社 0.00%	1社
運輸業	0社 0.00%	3社 100.00%	0社 0.00%	3社
情報通信業	0社 0.00%	0社 0.00%	1社 100.00%	1社
サービス業他	1社 25.00%	1社 25.00%	2社 50.00%	4社
全産業	2社 6.06%	20社 60.60%	11社 33.33%	33社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

対応「特になし」が7割以上

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、4社から回答を得た。

「特になし」が最も多く、75.0%（3社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」と「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が同率の25.0%（1社）と続いた。

「特になし」という回答が6割以上に上った通り、関税が発表されて数日のため、具体的にどのような対応を採るべきか、一先ず様子を見て検討する企業が多い状況が窺える。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	1社	33.33%	0社	0.00%	1社	25.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	1社	33.33%	0社	0.00%	1社	25.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	2社	66.66%	1社	100.00%	3社	75.00%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
	回答社数		3社		1社	
					4社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」がトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、34社から回答を得た。

「関税政策の在り方」がトップで61.7%（21社）、次いで「通貨・為替政策の在り方」が50.0%（17社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が47.5%（16社）、「保護主義政策・貿易協定の在り方」と「ウクライナ情勢を含めた中国との関係性」が44.1%（15社）の順となった。

4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。この数年来円安傾向が進んだが、足元では円高基調に転換、その動向を見極めようとしている様子が窺える。

「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」と回答した割合は、29.4%（10社）に達した。関税戦争に陥りかねない対応となるが、約3割の企業に関心を示している。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	14社	46.66%	2社	50.00%	16社	47.05%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	12社	40.00%	3社	75.00%	15社	44.11%
中東諸国との関係性	6社	20.00%	1社	25.00%	7社	20.58%
経済安全保障政策の在り方	10社	33.33%	2社	50.00%	12社	35.29%
通貨・為替政策の在り方	13社	43.33%	4社	100.00%	17社	50.00%
関税政策の在り方	18社	60.00%	3社	75.00%	21社	61.76%
保護主義政策・貿易協定の在り方	12社	40.00%	3社	75.00%	15社	44.11%
環境保護政策の在り方	8社	26.66%	2社	50.00%	10社	29.41%
移民政策の在り方	1社	3.33%	1社	25.00%	2社	5.88%
アメリカで産出されるエネルギーの供給方針	4社	13.33%	2社	50.00%	6社	17.64%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	8社	26.66%	2社	50.00%	10社	29.41%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
	回答社数		30社		4社	
					34社	

特別企画

2025年4月17日

「トランプ関税」 約6割がマイナス影響

～京都府 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで132年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」約6割がマイナス影響

～京都府 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：京都支店

電話：075 (255) 7666

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、緊急アンケートを実施した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、県内企業のトランプ関税に関する関心が高いことが今回のアンケートでわかった。

※本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答は全国5,372社、京都府90社。

※アメリカ政権が9日に発表した相互関税措置を90日間停止する内容はアンケートに反映していない。



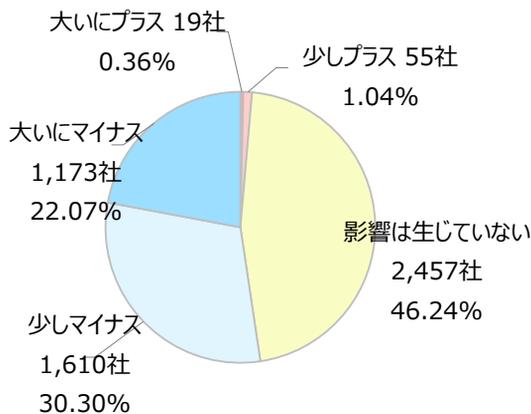
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が57.6%で「プラス」影響は2%

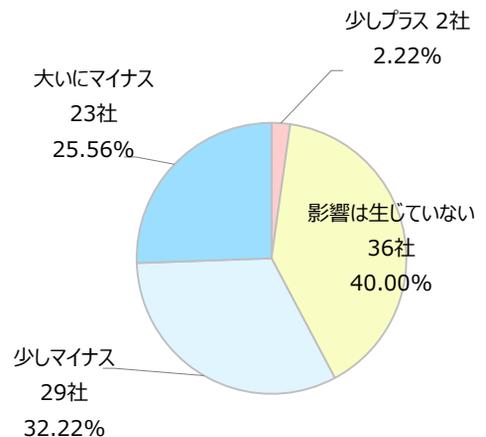
京都府の企業に関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が40%（90社中、36社、全国：46.2%、5,314社中、2,457社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が32.2%（29社、全国：30.3%、1,610社）、「大いにマイナス」が25.5%（23社、全国：22.0%、1,173社）で続き、「マイナス」回答を合算すると57.7%（52社、全国：52.3%、2,783社）で半数を超えた。

一方、プラスと回答した企業は2.2%（2社）、全国回答でも1.4%（74社）にとどまった。

（全国5,314社）



（京都府90社）



産業別	プラス	マイナス	影響なし	合計
農・林・漁・鉱業	0社 0.00%	0社 0.00%	1社 100.00%	1社
建設業	0社 0.00%	11社 73.33%	4社 26.66%	15社
製造業	1社 3.33%	16社 53.33%	13社 43.33%	30社
卸売業	0社 0.00%	11社 78.57%	3社 21.42%	14社
小売業	1社 20.00%	1社 20.00%	3社 60.00%	5社
金融・保険業	0社 0.00%	2社 100.00%	0社 0.00%	2社
不動産業	0社 0.00%	1社 33.33%	2社 66.66%	3社
運輸業	0社 0.00%	2社 66.66%	1社 33.33%	3社
情報通信業	0社 0.00%	4社 57.14%	3社 42.85%	7社
サービス業他	0社 0.00%	4社 40.00%	6社 60.00%	10社
全産業	2社 2.22%	52社 57.77%	36社 40.00%	90社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

対応「特になし」が6割以上

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、25社から回答を得た。

「特になし」が最も多く、64.0%（16社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」と「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が同率の12.0%（3社）と続いた。

「特になし」という回答が6割以上に上った通り、関税が発表されて数日のため、具体的にどの様な対応を採るべきか、一先ず様子を見て検討する企業が多い状況が窺える。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の値上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の値上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	3社	13.63%	0社	0.00%	3社	12.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	1社	4.54%	1社	33.33%	2社	8.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	2社	9.09%	0社	0.00%	2社	8.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	3社	13.63%	0社	0.00%	3社	12.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	1社	33.33%	1社	4.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	14社	63.63%	2社	66.66%	16社	64.00%
その他	1社	4.54%	0社	0.00%	1社	4.00%
回答社数	22社		3社		25社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」がトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、92社から回答を得た。

「通貨・為替政策の在り方」がトップで67.3%（62社）、次いで「関税政策の在り方」が63.0%（58社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が53.2%（49社）、「保護主義政策・貿易協定の在り方」が46.7%（43社）の順となった。

4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。この数年来円安傾向が進んだが、足元では円高基調に転換、その動向を見極めようとしている様子が窺える。

「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」と回答した割合は、34.7%（32社）に達した。関税戦争に陥りかねない対応となるが、約3割の企業に関心を示している。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	44社	53.01%	5社	55.55%	49社	53.26%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	37社	44.57%	4社	44.44%	41社	44.56%
中東諸国との関係性	14社	16.86%	2社	22.22%	16社	17.39%
経済安全保障政策の在り方	36社	43.37%	6社	66.66%	42社	45.65%
通貨・為替政策の在り方	54社	65.06%	8社	88.88%	62社	67.39%
関税政策の在り方	50社	60.24%	8社	88.88%	58社	63.04%
保護主義政策・貿易協定の在り方	37社	44.57%	6社	66.66%	43社	46.73%
環境保護政策の在り方	16社	19.27%	3社	33.33%	19社	20.65%
移民政策の在り方	6社	7.22%	0社	0.00%	6社	6.52%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	14社	16.86%	0社	0.00%	14社	15.21%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	30社	36.14%	2社	22.22%	32社	34.78%
その他	5社	6.02%	0社	0.00%	5社	5.43%
回答社数	83社		9社		92社	

特別企画

2025年4月18日

2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（兵庫県版）

～「トランプ関税」 県下企業の51.9%が「マイナス」の影響を懸念。
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少の可能性も～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（兵庫県版）

～「トランプ関税」 県下企業の51.9%が「マイナス」の影響を懸念。

「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少の可能性も～

問合せ：神戸支店情報部
電話：078(940)1034

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

全国で5,314社が回答、このうち兵庫県下では181社が回答している。県下企業で「マイナス」の影響があると回答した企業は、181社中94社で51.9%にもものぼる。なお「プラス」としたのは僅か3社で1.6%となり、半数が「マイナス」の影響を示唆した。

産業別では金融・保険業と運輸業が共に「マイナス」の影響が100.0%と回答、次いで製造業が67.2%と続く。

相互関税への対応は「特になし」が現状76.9%で最多だが、一部では「設備投資、拠点開設を取りやめる」が19.2%、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が15.3%、「人員採用を見送る」が7.6%となり、既に対応をはじめているところもあるようだ。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下し、日本経済への影響にも懸念が広がるなか、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答181社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

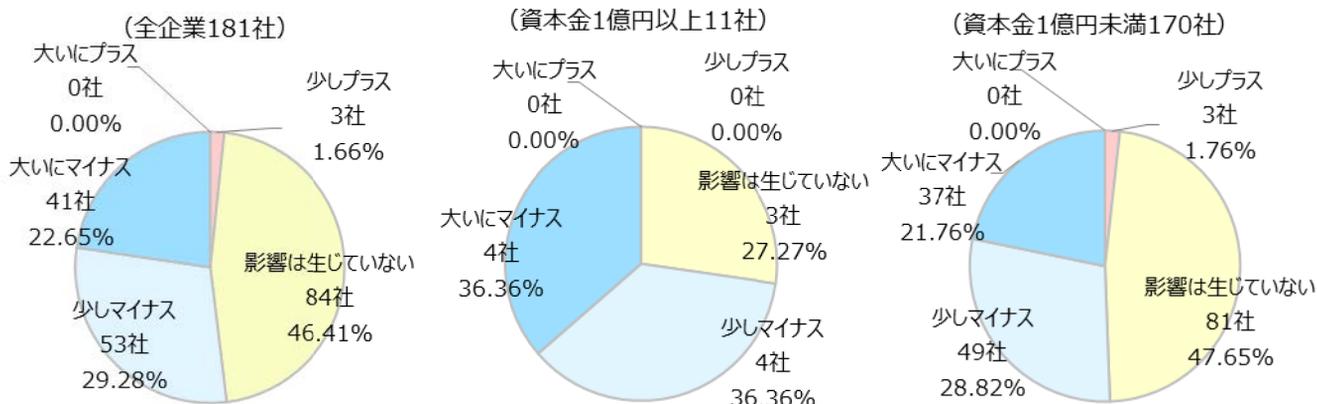
※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。



Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が51.9%で過半数を超えた

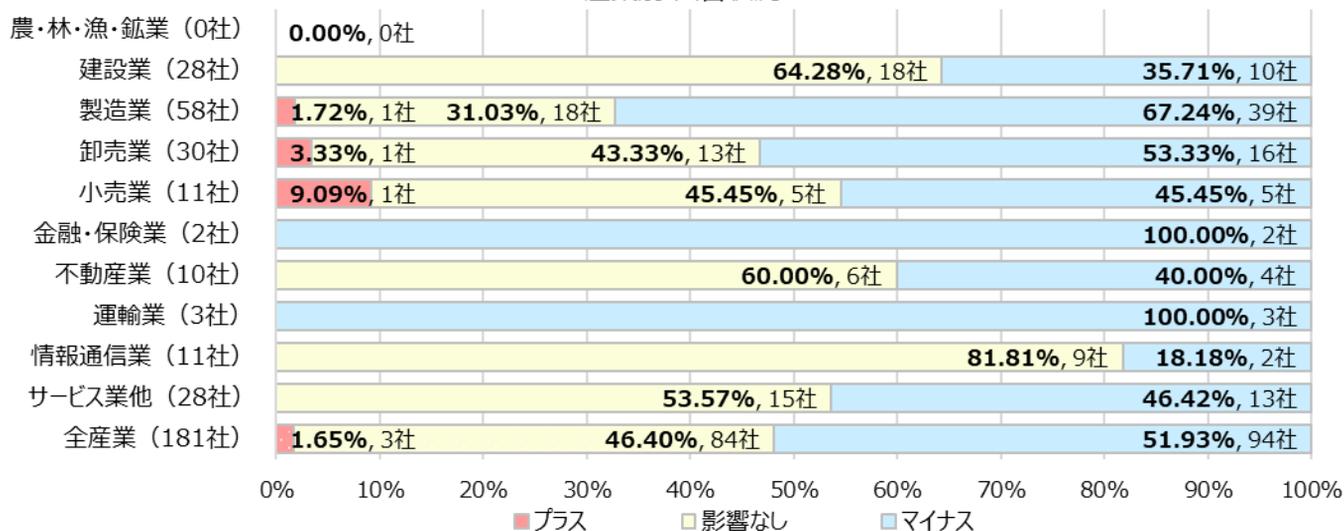
関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が46.4%（181社中、84社）でトップだが、「少しマイナス」と「大いにマイナス」の合計では51.9%となり、マイナス回答が過半を占めた。規模別でみると、大企業では「影響を生じていない」は27.2%に留まり、既に多くの企業が影響を受けているようだ。ただ中小企業では「影響を生じていない」は47.6%で、大企業との格差が生じている。大企業はグローバル化したなかで、直接的な影響を受けているようだ。今後、中小企業へも順次、影響する可能性がある。



【産業別】製造業、卸売業、金融・保険業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、金融・保険業と運輸業で共に100.0%。次いで製造業で67.2%、卸売業が53.3%、サービス業他が46.4%、小売業が45.4%と続く。やはりガソリン価格の高値横這いといったことや、為替の動き次第で大きく影響する産業を中心に懸念が広がっているようだ。また、製造業については大手の下請・外注先といった立ち位置も多く、このため関税強化や、対中国への姿勢による直接的・間接的な影響を心配する声も多い。アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる可能性も否定しがたい。なお、「プラス」が5%を超えたのは小売業のみであった。

産業別 回答状況



【業種別】「マイナス」上位10業種のうち3業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数5以上）では、「マイナス」の最高が、生産用機械器具製造業で100.0%（6社中、6社）。次いで、電気機械器具製造業と化学工業が共に80.0%（5社中、4社）で続く。

一方で「プラス」との回答もあった。「その他小売業」が16.6%（6社中、1社）となり、次いで「飲食料品卸売業」が14.2%（7社中、1社）となったが、何れも極わずかな企業のみであった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生産用機械器具製造業	100.00%	6	6
2	電気機械器具製造業	80.00%	4	5
2	化学工業	80.00%	4	5
4	機械器具卸売業	75.00%	6	8
5	飲食料品卸売業	57.14%	4	7
5	不動産賃貸業・管理業	57.14%	4	7
7	はん用機械器具製造業	50.00%	3	6
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	45.45%	5	11
9	職別工事業	40.00%	2	5
9	その他の事業サービス業	40.00%	2	5
11	設備工事業	38.46%	5	13
12	金属製品製造業	36.36%	4	11
13	その他の小売業	33.33%	2	6
14	総合工事業	30.00%	3	10
15	情報サービス業	20.00%	2	10
15	専門サービス業	20.00%	1	5

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

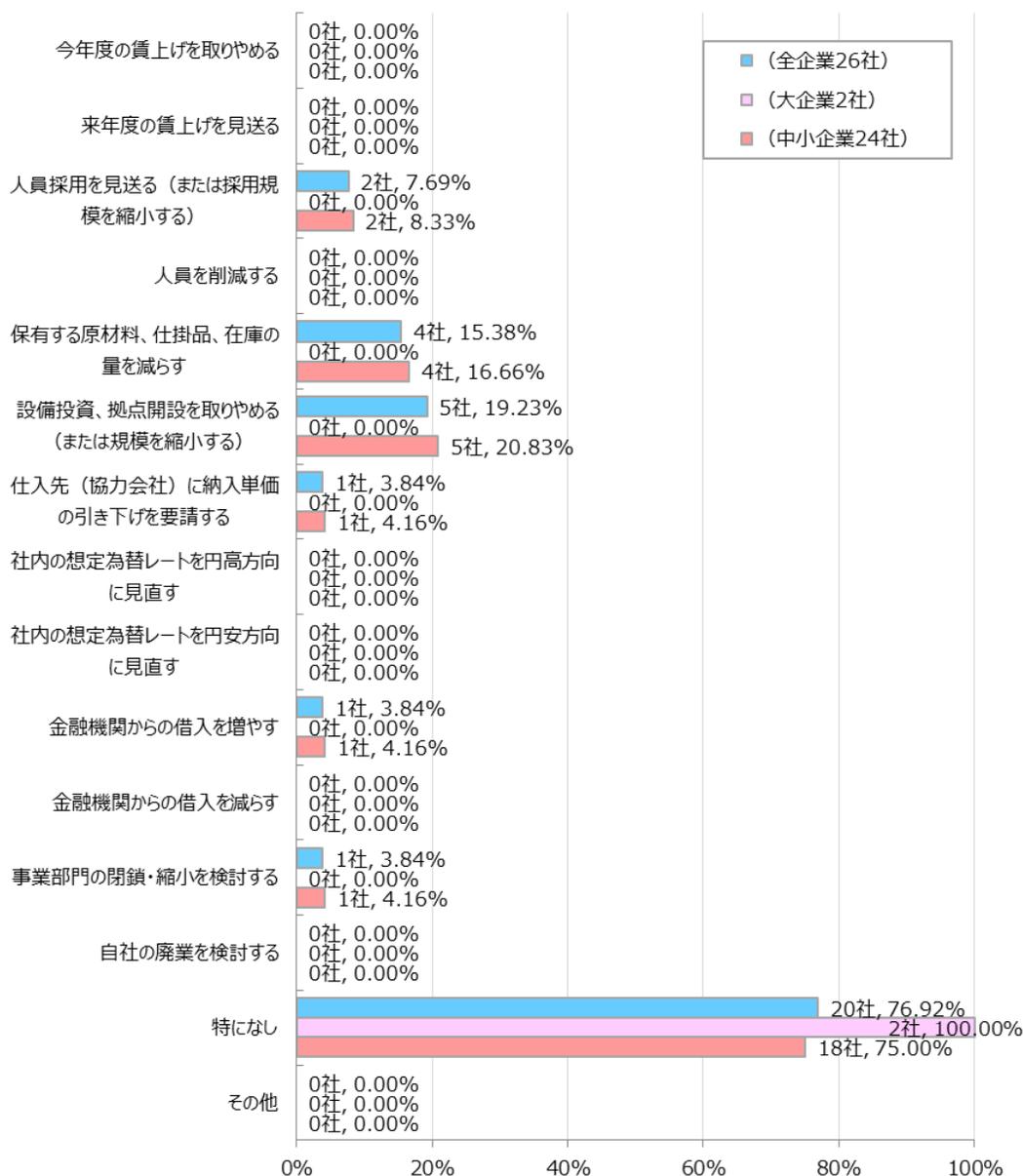
順位	業種	構成比	回答	母数
1	その他の小売業	16.66%	1	6
2	飲食料品卸売業	14.28%	1	7

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集
現時点では「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、26社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の76.9%（20社）となった。導入の発表直後といった点もあることから、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねているように感じる。

何らかの対応を行うとした企業では、最多は「設備投資、拠点開設を取りやめる(または規模を縮小する)」の19.2%（5社）となった。次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が15.3%（4社）、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」が7.6%（2社）、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」、「金融機関からの借入を増やす」、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」が何れも3.8%（1社）となった。なお、これら回答については中小企業のみであった。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が49.4%でトップ

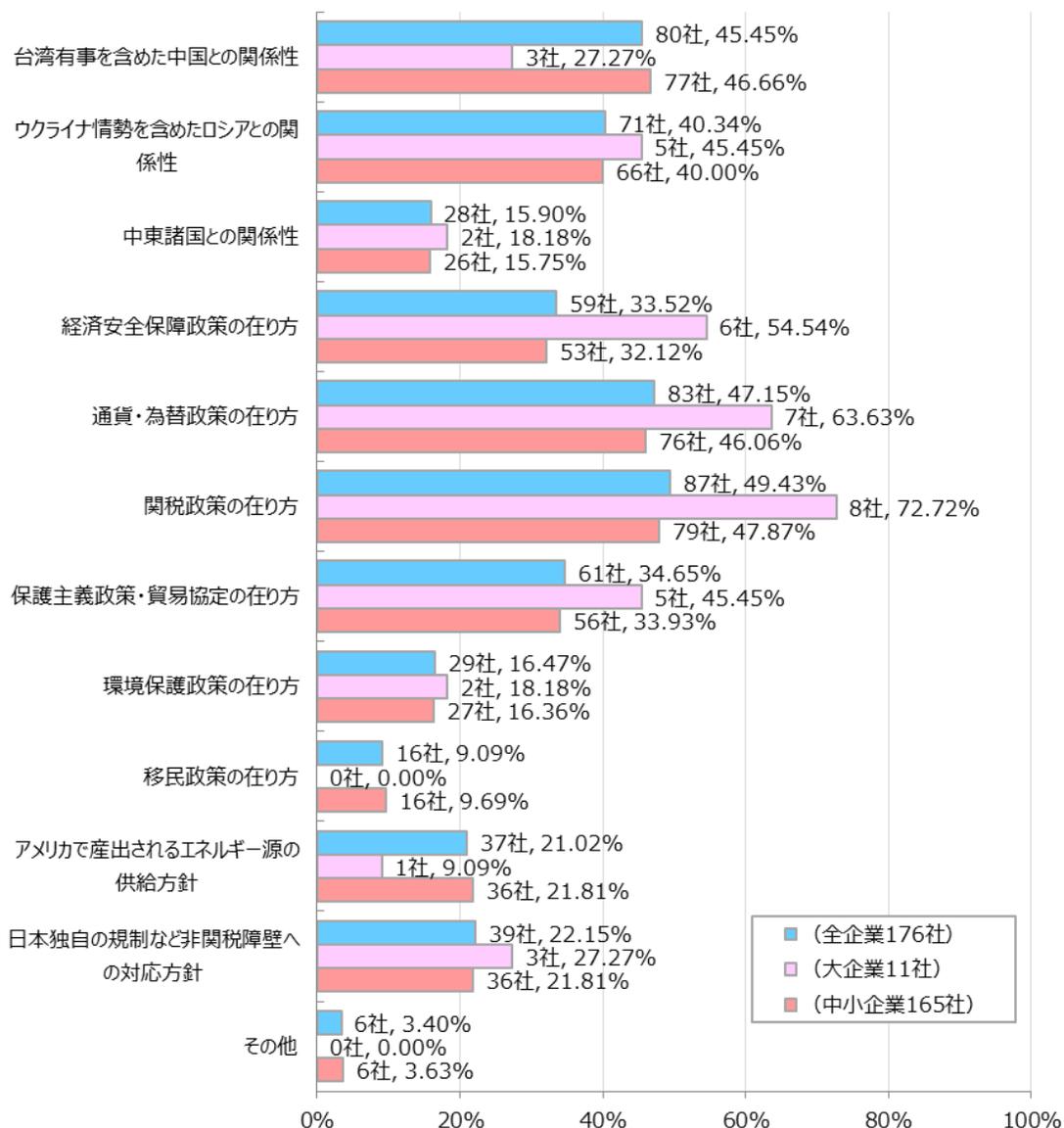
トランプ大統領の政策で注目することを聞き、176社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の49.4%（87社）だった。次いで「通貨・為替政策の在り方」で47.1%（83社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が45.4%（80社）となった。

規模別でみると、大企業と中小企業では微妙に関心事の違いがあるようだ。共に、「関税政策」に関しては最多。大企業では次に「通貨・為替政策の在り方」となり、中小企業では「台湾有事を含めた中国との関係性」が46.6%となる。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となったことから、関税政策や通貨への関心が高かった。

なお、中小企業のみ「移民政策の在り方」9.6%（16社）に注目する声もあった。地域での事業活動が中心のためか、既に国内でも一部地域で社会問題化しつつある点から、今後の国策次第では県下への影響を懸念しているのかも知れない。



特別企画

2025年4月17日

「トランプ関税」 過半数がマイナス影響

～奈良県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」 過半数がマイナス影響

～奈良県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：奈良支店
電話：0742(22)0135

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、緊急アンケートを実施した。

奈良県内36社からの回答によると、「相互関税」が「マイナス」とした回答は52.78%で過半数に及んだ。県内に於いて直接輸出を行っている企業は少ないこともあり、「影響は生じていない」は47.22%を占めるが、今後の動向次第では「マイナス」に転じる可能性もある。

※本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答は全国5,372社、奈良県36社。

※アメリカ政権が9日に発表した相互関税措置を90日間停止する内容はアンケートに反映していない。

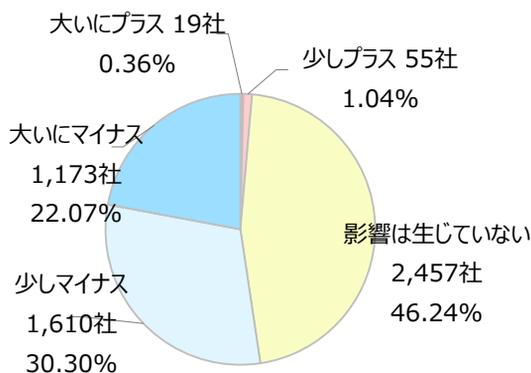


Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

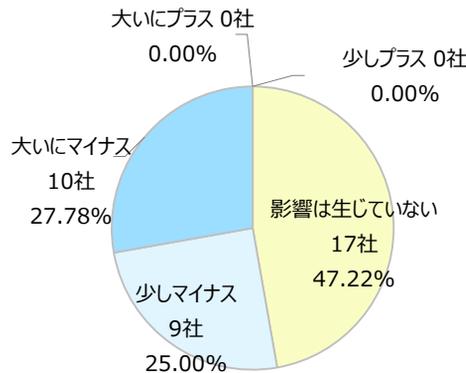
「マイナス」が52.78%で「プラス」影響はゼロ

奈良県の企業に関税引き上げの影響を聞くと、輸出を直接行っている企業が少なく関係もあり、「影響は生じていない」が47.22%（17社）で最多であった。一方で「大いにマイナス」が27.78%（10社）「少しマイナス」が25.00%（9社）で強度の差はあれ「マイナス」に作用すると回答した企業が過半数を占めた。「プラス」に作用すると回答した企業はゼロとなった。

（全国5,314社）



（全企業36社）



産業別 回答状況

産業別	プラス	マイナス	影響なし	合計
農・林・漁・鉱業	0社 0.00%	0社 0.00%	0社 0.00%	0社
建設業	0社 0.00%	1社 33.33%	2社 66.66%	3社
製造業	0社 0.00%	10社 55.55%	8社 44.44%	18社
卸売業	0社 0.00%	3社 60.00%	2社 40.00%	5社
小売業	0社 0.00%	1社 100.00%	0社 0.00%	1社
金融・保険業	0社 0.00%	0社 0.00%	0社 0.00%	0社
不動産業	0社 0.00%	1社 50.00%	1社 50.00%	2社
運輸業	0社 0.00%	0社 0.00%	1社 100.00%	1社
情報通信業	0社 0.00%	0社 0.00%	0社 0.00%	0社
サービス業他	0社 0.00%	3社 50.00%	3社 50.00%	6社
全産業	0社 0.00%	19社 52.77%	17社 47.22%	36社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

対応「特になし」、無回答の回答が目立った。

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、3社からの回答に留まった。

直接輸出を行っている企業が少ないこともあり、無回答あるいは、特になしの回答が2社に留まった。関税が発表されて数日の為、具体的にどのような対応を取るべきか、ひとまず様子を見て検討する企業が多いものと見られる。先行きの不透明感から、「来年度の賃上げを見送る」「保有する原材料、仕掛品、在庫の良を減らす」という守りの動きの声もあった。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	1社	33.33%	0社	0.00%	1社	33.33%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	1社	33.33%	0社	0.00%	1社	33.33%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	2社	66.66%	0社	0.00%	2社	66.66%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	3社		0社		3社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」「通貨・為替政策」の在り方が同数でトップとなった。

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、35社から回答を得た。

「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」「通貨・為替政策の在り方」が同数でトップの48.57%（17社）、次いで「台湾有事を含めた中国との関係性」「関税政策の在り方」が同数40.00%（14社）で続いた。

4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、海外情勢による為替の動向、関税政策への関心が高かった。この数年来円安傾向が進んだが、足元では円高基調に転換、その動向を見極めようとしている様子も窺える。「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」と回答した割合は、20.00%（7社）に達した。関税戦争に陥りかねない対応となるが、約2割の企業が関心を示している。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	14社	40.00%	0社	0.00%	14社	40.00%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	17社	48.57%	0社	0.00%	17社	48.57%
中東諸国との関係性	7社	20.00%	0社	0.00%	7社	20.00%
経済安全保障政策の在り方	5社	14.28%	0社	0.00%	5社	14.28%
通貨・為替政策の在り方	17社	48.57%	0社	0.00%	17社	48.57%
関税政策の在り方	14社	40.00%	0社	0.00%	14社	40.00%
保護主義政策・貿易協定の在り方	12社	34.28%	0社	0.00%	12社	34.28%
環境保護政策の在り方	4社	11.42%	0社	0.00%	4社	11.42%
移民政策の在り方	1社	2.85%	0社	0.00%	1社	2.85%
アメリカで産出されるエネルギーの供給方針	5社	14.28%	0社	0.00%	5社	14.28%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	7社	20.00%	0社	0.00%	7社	20.00%
その他	1社	2.85%	0社	0.00%	1社	2.85%
回答社数	35社		0社		35社	

特別企画

2025年4月10日

**「トランプ関税」企業の52.3%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「トランプ関税」企業の52.3%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

2025年4月15日

問い合わせ先：和歌山支店
電話：073-431-0186

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は52.3%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか1.3%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が64.4%で最多だった。次いで、卸売業56.4%、運輸業51.5%、農・林・漁・鉱業51.2%の4産業で半数を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が65.1%（951社中、620社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が9.7%、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が9.0%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

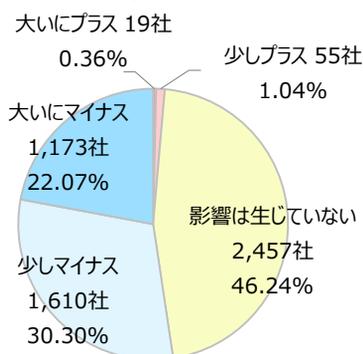
「マイナス」が52.3%で「プラス」1.3%を51.0ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が46.2%（5,314社中、2,457社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が46.9%（4,896社中、2,300社）で、大企業の37.5%（418社中、157社）を9.4ポイント上回った。

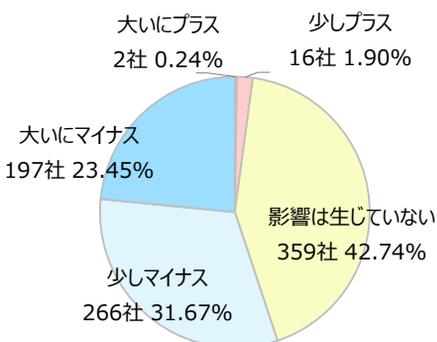
次いで、「少しマイナス」が30.3%（1,610社）、「大いにマイナス」が22.0%（1,173社）で続き、「マイナス」回答を合算すると52.3%（2,783社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の0.3%（19社）と「少しプラス」1.0%（55社）を合算した「プラス」回答は1.3%（74社）にとどまった。

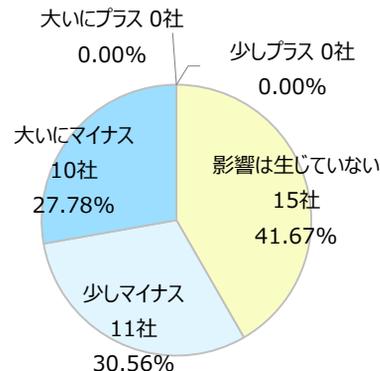
【全国：5,314社】



【近畿二府四県：840社】



【和歌山県：36社】



【産業別】製造業、卸売業、運輸業、金融・保険業、小売業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で63.0%（284社中、179社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が60.7%（204社中、124社）、運輸業が58.6%（29社中、17社）、金融・保険業が57.1%（7社中、4社）、小売業が55.5%（27社中、15社）と続き、上位5産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」が最も高かった産業は、小売業で11.1%（27社中、3社）。次いで、卸売業が2.9%（204社中、6社）、製造業（284社中、7社）と続く。「プラス」が5%を超える産業は見られなかった

産業別 回答状況【近畿2府4県】

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	3社	100.00%	3社
建設業	0社	0.00%	42社	43.75%	54社	56.25%	96社
製造業	7社	2.46%	179社	63.02%	98社	34.50%	284社
卸売業	6社	2.94%	124社	60.78%	74社	36.27%	204社
小売業	3社	11.11%	15社	55.55%	9社	33.33%	27社
金融・保険業	0社	0.00%	4社	57.14%	3社	42.85%	7社
不動産業	0社	0.00%	13社	40.62%	19社	59.37%	32社
運輸業	0社	0.00%	17社	58.62%	12社	41.37%	29社
情報通信業	1社	2.12%	16社	34.04%	30社	63.82%	47社
サービス業他	1社	0.90%	53社	47.74%	57社	51.35%	111社
全産業	18社	2.14%	463社	55.11%	359社	42.73%	840社

産業別 回答状況【和歌山県】

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	0社	0.00%	3社	50.00%	3社	50.00%	6社
製造業	0社	0.00%	8社	66.66%	4社	33.33%	12社
卸売業	0社	0.00%	6社	60.00%	4社	40.00%	10社
小売業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
運輸業	0社	0.00%	2社	100.00%	0社	0.00%	2社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
サービス業他	0社	0.00%	1社	25.00%	3社	75.00%	4社
全産業	0社	0.00%	21社	58.33%	15社	41.66%	36社

【業種別】「マイナス」上位10業種のうち6業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、生産用機械器具製造業76.9%（26社中、20社）。次いで、電気機械器具製造業が73.3%（15社中、11社）、鉄鋼業72.7%（11社中、8社）で続く。

上位4業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、6業種を製造業が占めた。

「プラス」の最高は、その他の小売業の16.6%（12社中、2社）だった。

次いで、プラスチック製品製造業10.5%（19社中、2社）、鉄鋼業9.0%（11社中、1社）と続いた。

「プラス」の割合が1割を超えた業種は2業種のみだった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生産用機械器具製造業	76.92%	20	26
2	電気機械器具製造業	73.33%	11	15
3	鉄鋼業	72.72%	8	11
4	金属製品製造業	72.09%	31	43
5	プラスチック製品製造業	68.42%	13	19
6	機械器具卸売業	64.81%	35	54
7	はん用機械器具製造業	63.15%	12	19
8	飲食料品卸売業	61.90%	13	21
9	その他の卸売業	60.97%	25	41
10	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60.00%	45	75

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	その他の小売業	16.66%	2	12
2	プラスチック製品製造業	10.52%	2	19
3	鉄鋼業	9.09%	1	11
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	7.14%	1	14
5	その他の事業サービス業	6.66%	1	15
5	食料品製造業	6.66%	1	15
7	はん用機械器具製造業	5.26%	1	19
8	飲食料品卸売業	4.76%	1	21
9	機械器具卸売業	3.70%	2	54
10	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2.66%	2	75

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、951社から回答を得た。

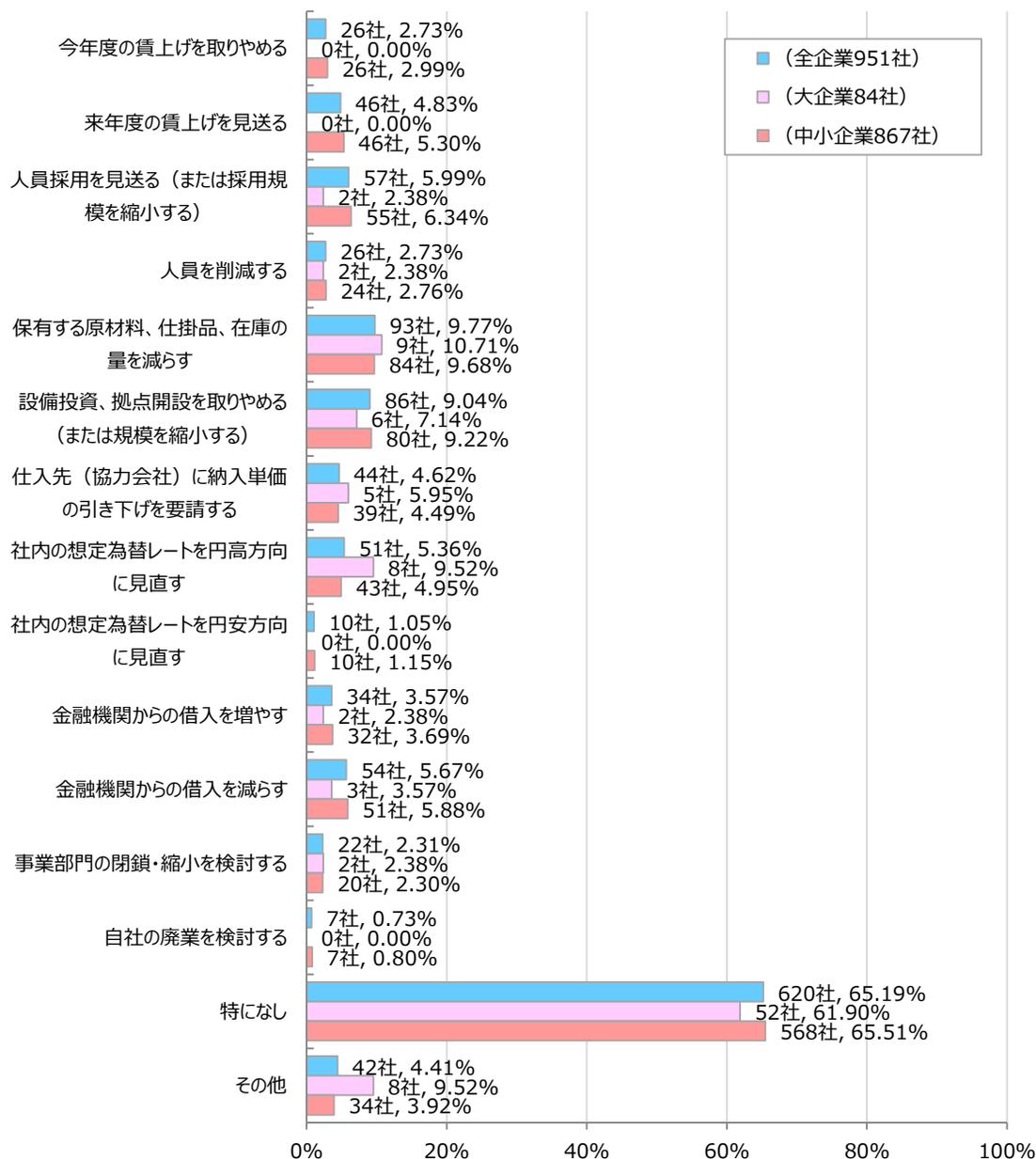
構成比の最高は、「特になし」の65.1%（620社）だった。10産業すべてで構成比が最高となった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が9.7%（93社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が9.0%（86社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が5.3%（51社）で、「円安方向に見直す」の1.0%（10社）を4.3ポイント上回った。

金融機関からの借り入れは、「減らす」が5.6%（54社）で、「増やす」の3.5%（34社）を2.1ポイント上回った。借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」2.7%（26社）、「来年度の賃上げを見送る」4.8%（46社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が54.7%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、5,372社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の54.7%（2,942社）だった。産業別では建設業、製造業、金融・保険業、不動産業、運輸業、サービス業他の6産業で構成比が最高となった。

次いで、「通貨・為替政策の在り方」が52.4%（2,816社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が46.0%（2,476社）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は28.3%（1,524社）と、約3割の企業が関心を示した。

「その他」では、「トランプ氏の政策実施による目まぐるしい環境変化に適応できるか」や「関税などが日本の消費税に影響を与えるか」、「USスチールの動向」などに関心を寄せる意見があった。

